

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月20日

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部/事業統括部管掌 上席執行役員  
鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部/事業統括部管掌 上席執行役員  
鷲本 晴吾

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券  
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 17,640,000円  
新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額  
2,560,740,000円  
(注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

## 第1 【募集要項】

## 1 【新規発行新株予約権証券】

## (1) 【募集の条件】

発行数	147,000個
発行価額の総額	17,640,000円
発行価格	120円(本新株予約権の目的である株式1株当たり1.2円)
申込手数料	該当事項なし
申込単位	1個
申込期間	平成27年4月6日
申込証拠金	0円
申込取扱場所	フィンテック グローバル株式会社 事業統括部
払込期日	平成27年4月7日
割当日	平成27年4月7日
払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 神谷町支店

- (注) 1 フィンテック グローバル株式会社第14回新株予約権(第三者割当て)(以下「本新株予約権」といいます。)は、平成27年3月20日付の当社取締役会決議にて発行を決議しております。
- 2 申込方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることとします。
- 3 本新株予約権の募集は第三者割当ての方法によります。
- 4 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## (2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条 項付新株予約権付社 債券等の特質	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的となる株式の総数は14,700,000株、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項第(2)号に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。</li> <li>2 行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げる。)が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。</li> <li>3 行使価額の修正頻度：行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。</li> <li>4 行使価額の下限：当初130円(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)</li> <li>5 割当株式数の上限：本新株予約権の目的となる株式の総数は14,700,000株(平成26年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合は9.99%)、割当株式数は100株で確定している。</li> <li>6 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額)：1,928,640,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)</li> <li>7 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</li> </ol>
新株予約権の目的と なる株式の種類	<p>当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社の標準となる株式である。なお、当社は1単元を100株とする単元株制度を採用している。</p>
新株予約権の目的と なる株式の数	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的である株式の総数は、14,700,000株とする(割当株式数は100株とする。)。但し、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</li> <li>2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。   <math display="block">\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}</math> </li> <li>3 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</li> <li>4 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</li> </ol>
新株予約権の行使時 の払込金額	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</li> <li>(2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初173円とする。</li> </ol> </li> </ol>

## 2 行使価額の修正

別記「(2) 新株予約権の内容等(注)」欄第6項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が130円(以下「下限行使価額」といい、本欄第3項の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

## 3 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

	$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における当社普通株式の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。 その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第2項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>(7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	2,560,740,000円 別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項又は第3項により、行使価額が修正又は調整された場合には、上記株式の払込金額の総額は増加又は減少する。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記株式の払込金額の総額は減少する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 本新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。 2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年4月8日から平成29年4月7日までとする。

新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の行使請求受付場所 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部</li> <li>2 本新株予約権の行使請求取次場所 該当事項なし</li> <li>3 本新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 神谷町支店</li> </ol>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり120円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</li> <li>2 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり120円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

(注) 1 本新株予約権の発行により資金調達をしようとする理由

当社は、下記「(資金調達の目的)」に記載の資金調達を行うために、様々な資金調達方法を検討いたしました。下記「2(2)(他の資金調達方法との比較)」に記載のとおり、公募増資やMSCB等の各種資金調達方法には各々メリット及びデメリットがある中で、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ日本証券」といいます。）より提案を受けた下記「2(1)資金調達方法の概要」に記載のスキーム（以下「本スキーム」といいます。）は、下記「2(2)(本スキームの特徴)」に記載のメリットがあることから、下記「2(2)(本スキームのデメリット)」に記載のデメリットに鑑みても、本スキームによる資金調達方法が当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断いたしました。そのため、本新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の発行により資金調達をしようとするものであります。

(資金調達の目的)

当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、不動産に係るアセットマネジメント、再生可能エネルギー関連のアレンジメント、地域産業の振興・支援等を含めて、複合的に事業を推進しております。企業投資においては、創業間もないベンチャー企業から高収益の中堅企業まで幅広く投資の対象としており、それぞれの企業の成長ステージに適した投資と経営支援を行うほか、アレンジメント業務受託を加速させるための再生可能エネルギー事業等への投融資も手掛けております。こうした中、当社は、ムーミンテマパーク事業、不動産事業、水力発電事業のそれぞれの成長段階に応じて投資していくため、平成26年3月4日付でフィンテック グローバル株式会社 第12回新株予約権（第三者割当て）（以下、「第12回新株予約権」といいます。）を発行し、その全数が権利行使されたことにより、平成26年5月15日までに1,833百万円（新株予約権の発行価額の総額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計）を調達しました（支出予定期間は平成26年5月から最長で平成29年4月まで）。現在、調達資金の一部を活用し、それぞれの事業を推進しております。ムーミンテマパーク事業においては、テマパークの候補地の選定を進めておりますが、平成26年6月に当社は当事業を推進している株式会社ムーミン物語（東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス、代表取締役 サミ・カイヴォラ及びロバート・ハースト。以下「ムーミン物語」といいます。）の第三者割当増資を引受け、210百万円を出資しており、ムーミン物語に対する当社の出資比率は現時点で70%となっております。不動産事業においては戸建分譲用地を仕入れたことにより平成27年9月期の連結業績への寄与が期待されるまでに至っております。また、水力発電事業については、今後、水力発電ファンドへ300百万円の出資を予定しております。

上記のように当社は、上記の他の案件を含め多様な投資案件を進めておりますが、当社が更なる成長ステージに上がるため、下記の事業のために、今回、本新株予約権により資金調達を行うことといたしました。

## (1) ムーミンテーマパーク事業への投融資

当社及びPuuha International Oy(フィンランド共和国、以下「Puuha」といいます。)は、平成25年11月に50%ずつ資本を拠出し、フィンランド、そして日本でも人気の高い「ムーミン」を主題とするテーマパークを日本に設立し運営していくための事業(ムーミンテーマパーク事業)を目的とするムーミン物語を設立いたしました。ムーミン物語は、ムーミンの著作権を保有するOy Moomin Characters Ltd(フィンランド共和国)のグローバルな専属的代理人であるBulls Presstjänst AB(スウェーデン王国)との間で、ムーミンを主題としたテーマパークに関する日本国内の独占的ライセンス契約を平成25年11月20日に締結しております。なお、上記の通り、平成26年6月に当社はムーミン物語の第三者割当増資を受け、210百万円を追加出資しており、ムーミン物語に対する当社の出資比率は現時点で70%となっております。

ムーミン物語は、現在、テーマパーク設立のため候補地の選定等の準備を進めておりますが、候補地についてはいくつかの候補地に絞り選定を急いでおります。現段階において、決定には至っておりませんが、最終的な関係者間の調整等を経て、近く決定する見込みであります。

第12回新株予約権による資金調達の目的においては、ムーミンテーマパーク事業の展開に関する準備費用(人件費、調査企画費等)やテーマパーク設立のための設備投資費(用地取得を含みます。)、開業準備が進んだ段階におけるテーマパーク設立までに追加的に必要となる人件費、研修費、マーケティング費等の運営資金の支出が含まれておりましたが、候補地選定が最終段階を迎えるに至り、今後、設計、工事、調達(用地を含みます。)等へ本格的に計画が進みこれに伴う支出が見込まれるため、本事業のため更なる資金調達を行うものであります。

「ムーミン」という昔から親しまれてきたキャラクターでのテーマパーク事業を推進するムーミン物語に投資し経営を支援することで、同社を大きく成長させていくことが数ある当社グループの成長シナリオの1つであります。今後、テーマパーク設立にあたり借入や企業からの協賛金などによる外部資金の調達も必要ではありますが、当社からも段階的に必要となる資金を機動的にテーマパーク事業に投融資していくことが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと考えております。

## (2) 再生可能エネルギー事業又はベンチャー企業等へ投融資

## 再生可能エネルギー事業への投融資

当社グループでは、平成24年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始とともに、再生可能エネルギー事業に係る取組みを続けてきました。当社グループは太陽光発電事業のアレンジメントによる支援などを中心とした取組みにより、平成26年9月期においては、投資銀行事業のアレンジメント業務による売上が急伸しており、平成27年9月期に入ってから当社の投融資資金を使った発電所開発の促進プランにより、アレンジメント業務は引続き好調を維持しております。このアレンジメント業務で培った再生可能エネルギー事業のノウハウを活用し、当社は本新株予約権による調達資金の一部を充当して太陽光発電所開発及び保有に係る事業へ投融資する予定であります。

また、第12回新株予約権における資金調達の目的の一つであった水力発電事業においては、投資案件の精査を続けてきました。戦後の急激な電力需要を満たすために建設された水力発電設備は、その多くが老朽化し大規模改修が必要となっております。これらの水力発電設備を再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用可能な近代的な設備へ改修する事業については、民間事業者、地方自治体、公営企業等が所有する水力発電設備の改修を企図しており、大きな市場が存在すると考えております。さらには、地方自治体所有の多目的ダム・農業用水ダム等は発電用途に使用されていない包蔵水力(注)が多数存在しており、これらを活用した新設水力発電事業にも大きな市場が存在します。当社はこれらの水力発電事業に投資するファンドのアレンジメントを企図するとともに、当該ファンド等への出資を含めて水力発電事業への投資を予定しております。第12回新株予約権で調達した資金の一部により当社は水力発電ファンドへ300百万円の出資を予定しておりますが、このような投資機会は広がりを見せており、第12回新株予約権で調達した資金のみでは十分な投資資金とならない場合において、不足する投資資金を本新株予約権による資金調達から充当する予定であります。

本邦における重要な課題の一つであるエネルギー問題に対処する再生可能エネルギー事業に対し、アレンジメント及び投融資の両面からアプローチを活性化させることは相乗的な効果があり、当社の企業価値向上に大きく貢献するものと考えております。

(注) 包蔵水力とは、発電水力調査により明らかとなった水資源のうち、技術的・経済的に利用可能な水力エネルギー量のことをいいます。

## ベンチャー企業等へ投資するファンド又はベンチャー企業等への投資

当社は、投資銀行事業において企業投資を事業の柱の1つとして推進しております。こうした中、当社は平成19年12月に国内外のベンチャー企業を投資対象とするファンドであるFinTech GIMV Fund,L.P.

(以下「FGF」といいます。)に対し、ベルギーのプライベート投資会社GIMV、日本政策投資銀行(現株日本政策投資銀行)、独ケミカル大手BASFらとともに出資し、当社はFGFのリミテッドパートナーとなっております。FGFは、ライフサイエンス及びIT・エレクトロニクスの各セクターで高い成長が見込まれる企業を投資対象とし、ファンド設立から8年目を迎えて投資の回収期に入っておりますが、特にライフサイエンス部門においては投資回収の成果が出てきており、今後の回収見通しも良好であります。当社は、このライフサイエンス部門の投資助言者らを含めて企画されているベンチャーキャピタルファンド(以下、「新バイオファンド」といいます。)への投資を検討しております。当社はFGFのライフサイエンス部門の成果を高く評価しており、新バイオファンドの日本、米国(または欧州)での投資戦略を精査をしたうえで投資を進める予定であり、本新株予約権による調達資金の一部を新バイオファンドに投資したいと考えております。

また、当社が投資銀行業務を行う中で見出される潜在性・将来性豊かな企業・事業に機動的に投融資していくため、本新株予約権により調達した資金を活用していく予定であります。

上記のベンチャー企業等へ投資するファンド及びベンチャー企業等への投資については、FGFのこれまでのライフサイエンス企業への投資実績や、当社の投資銀行事業における投資実績を鑑みると、当社の中長期の企業価値向上に貢献するものであり、本新株予約権により調達する資金を充たしたいと考えております。

今回発行を決議いたしました本新株予約権は、当社の資金ニーズに応じて機動的な調達が可能となる利点を有しており、当社は、本新株予約権の発行及び行使による調達資金をムーミンテマパーク事業、再生可能エネルギー事業及びベンチャー企業等への投融資に対してそれぞれの事業の状況に応じて充当していく予定であります。

## 2 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

### (1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がメリルリンチ日本証券に対し、行使可能期間を2年間とする行使価額修正条項付き新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に記載されています。)を第三者割当ての方法によって割当て、メリルリンチ日本証券による新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

当社はメリルリンチ日本証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結いたします。この契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付き新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に記載されています。)をメリルリンチ日本証券に付与したうえで、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」といいます。)できる仕組みとなっており、メリルリンチ日本証券は、かかる指定を受けた場合、一定の条件及び制限のもとで、指定された数の本新株予約権を20取引日の期間中に行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、指定の前日までの1ヶ月間又は3ヶ月間における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の3日分を超えないように指定する必要があります。複数回の指定を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならず、また、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合など一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定(以下「停止指定」といいます。)することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の本新株予約権を行使すべき旨の指定を受けてメリルリンチ日本証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできません。

メリルリンチ日本証券は、平成27年4月8日から平成29年2月28日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は平成29年3月1日以降平成29年3月15日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得します。



なお、本新株予約権が譲渡された場合でも、上記のコミットメント条項付き第三者割当て契約に基づいて、当社が割当て先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当て先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

## (2) 資金調達方法の選択理由

上記の資金調達方法は、当社が新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールすることができるという特徴をもっています。すなわち、当社に資金需要が発生し、本新株予約権の行使を希望する場合には、一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができ、一方で、株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、本新株予約権を行使することができない期間を指定することもできる手法(エクイティ・コミットメントライン)です。そのため、資金需要に応じた柔軟な資金調達が可能になるとともに、株価に対する一時的な影響が小さいものと考えられます。

当社は、今回の資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討し、以下のような点を総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期をある程度コントロールすることができ、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点における最良の選択であると判断しました。

### (本スキームの特徴)

当社の資金需要や株価動向を総合的に判断したうえで、柔軟な資金調達が可能であること。

本新株予約権の目的である当社普通株式数は14,700,000株で一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること(平成26年9月30日現在の総議決権数1,471,953個に対する最大希薄化率は、9.99%)。

当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、割当て先に対して本新株予約権の行使を指定することはできず、また、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回る場合、割当て先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。

下限行使価額が130円(当該発行に係る取締役会決議日の前日の当社普通株式の普通取引の終値173円の約75%の水準)に設定されており、当該発行に係る取締役会決議日の直前1ヶ月(平成27年2月19日から平成27年3月19日まで)の各日の当社普通株式の終値の平均値175円との比較でも約74%の水準となっており、また75%という水準についても他社発行例との比較で標準的かやや標準を上回る水準であること。この下限行使価額を設定することにより、株価が下落した場合であっても、行使価額の下方修正には歯止めが掛かる仕組みとなっていること。

当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部又は一部を取得することができること。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、かかる当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はないこと。

メリルリンチ日本証券に本スキームと同様のスキームに関して十分な実績があると認められること。

当社においても、平成26年3月発行の第12回新株予約権をメリルリンチ日本証券に割当て、その後すべての第12回新株予約権が行使されたことで、資金調達した実績があること。

### (本スキームのデメリット)

市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること。

株価が下落した場合、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること。

株価が下限行使価額を下回って推移した場合、調達ができない可能性があること。

### (他の資金調達方法との比較)

公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。

株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(いわゆる「MSCB」)の発行条件及び行使条件等は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。

他の行使価額修正型の新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがありますが、本スキームでは、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、より機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となること。

第三者割当てによる新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、及び現時点では新株の適当な割当て先が存在しないこと。

借入れによる資金調達は、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること。

- 3 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容  
該当事項なし
- 4 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容  
該当事項なし
- 5 その他投資者の保護を図るため必要な事項  
該当事項なし
- 6 本新株予約権の行使請求の方法
- (1) 本新株予約権を行使する場合、別記「新株予約権の行使期間」欄記載の本新株予約権を行使することができる期間中に別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
  - (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
  - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
- 7 新株予約権証券の不発行  
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
- 8 社債、株式等の振替に関する法律の適用等  
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,560,740,000	21,000,000	2,539,740,000

- (注) 1 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額(17,640,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(2,543,100,000円)を合算した金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 行使価額が修正又は調整された場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。
- 4 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、価格算定費用、信託銀行費用等の合計額であります。

## (2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定期間
ムーミン物語への投融資及びテーマパーク事業関連支出 (ムーミンテーマパーク事業における準備費用、設備投資費用)	1,000	平成27年4月 ～平成30年3月
再生可能エネルギー事業若しくはベンチャー企業等を対象とする投融資又はこれらを投資対象とするファンドへの投資	1,539	平成27年4月 ～平成30年4月

ムーミン物語への投融資及びテーマパーク事業関連支出(ムーミンテーマパーク事業における準備費用、設備投資費用)

当社及びPuuhlaは、平成25年11月に50%ずつ資本を拠出する合併会社として、ムーミン物語を設立いたしました。ムーミン物語は「ムーミン」を主題にしたテーマパークを日本で設立、運営していく準備をしております。当社は平成26年3月に発行しました第12回新株予約権により調達した一部の資金によりムーミン物語の第三者割当増資を引受け、210百万円を追加出資しており、ムーミン物語はこれをテーマパーク設立準備のための人件費等に充当しておりますが、今回調達する資金により、テーマパーク設立場所の選定後の事業展開のために同社へ追加投資又は融資を行っていく予定であります。また、当社グループによるテーマパーク事業関連の支出も予定しております。

テーマパーク事業のために第12回新株予約権により調達した資金(発行決議日現在の資金使途予定金額1,340百万円)及び本新株予約権で調達する予定である資金1,000百万円の具体的な使途としては、テーマパーク用地の取得、設計、用地の造成、インフラ整備、建築等の費用の他、ムーミンテーマパーク設立までの準備期間における人件費、調査企画費、マーケティング費、宣伝広告費等の運営費等の一部として支出する予定であり、本新株予約権により調達した資金1,000百万円の支出時期は平成27年4月から平成30年3月までの間を見込んでおります。

なお、支出の時期につきましては、事業の進捗に応じて変動する可能性があるため、想定可能な範囲で最長の期間を記載しております。またテーマパーク事業に必要な資金は、第12回新株予約権により調達した資金及び本新株予約権で調達する予定である資金のみで調達することはできないため、借入や企業の協賛金などの外部資金の調達を予定しております。

再生可能エネルギー事業若しくはベンチャー企業等を対象とする投融資又はこれらを投資対象とするファンドへの投資

当社は、太陽光発電所開発及び保有に係る事業への投融資、老朽化し大規模改修等が必要となった水力発電設備を再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用可能な近代的な設備へ改修する事業に投資するファンド等への出資を行う予定です。また、地方自治体所有の多目的ダム・農業用水ダム等は発電用途に使用されていない包蔵水力が多数存在しており、これらを活用した新設水力発電事業にもファンド等を通じて投資する予定であります。水力発電事業への投資については、平成26年3月発行の第12回新株予約権で調達した資金の使途の一部としておりますが、当社は水力発電設備の改修工事や新設水力発電事業に資金提供するファンドへ300百万円の出資を予定しております。当該ファンドが出資の対象とする水力発電事業は、ファンド運営者が独自のノウハウを活用して投資案件を多数抽出した上で、調査・分析して投資ポートフォリオを形成していく予定であり、有望な投資機会が広がりを見せてきたため、第12回新株予約権で調達した資金のみでは十分な投資資金とならない場合において、不足する投資資金を本新株予約権による資金調達から充当する予定であります。

また、当社は、ライフサイエンス企業を対象として組成予定の新バイオファンドへ投資するとともに、当社が投資銀行業務の中で見出される潜在性・将来性豊かな企業・事業に投融資していく予定であります。これらの事業により、平成27年4月から平成30年4月までに1,539百万円の支出を見込んでおります。当社グループの投資銀行事業では、上記のような企業価値向上に資する多様な投融資案件を予定しており、支出見込金額の1,539百万円を上回る旺盛な資金需要があるものの、投融資による当社グループの企業価値向上と本新株予約権の発行による株式の希薄化とのバランスを考慮し、現時点で最良であると判断した調達金額を基に今回の支出見込金額を設定いたしました。また各投資案件については、当社において投資実行時に審査いたします。また各ファンドの投資判断については、各ファンドのジェネラルパートナー等が行うため、当社は各ファンドの投資戦略等を各ファンドへの投資に当たって審査いたします。このため、検討される投融資案件は必ずしも実行に至るものではなく、支出見込金額の1,539百万円は、投融資案件の審査により案件が否決されることもあることを考慮して設定したものであります。

なお、支出の時期につきましては、事業の進捗に応じて変動する可能性があるため、想定可能な範囲で最長の期間を記載しております。

- (注) 1 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。
- 2 上記資金使途は、平成30年9月期までの資金使途の内訳を記載したものでありますが、資金調達額や調達時期は本新株予約権の行使状況により影響を受けることから、上記資金使途及びその内訳については、変更される可能性があります。また、当社では各投資案件については当社の各部、投融資委員会、取締役会等で慎重に検討した上で実行されるため、本新株予約権で調達した資金の上記の支出の優先順位、及びの中での支出の優先順位については、現時点で確定しておりませんが、資金調達した時点で当社グループの企業価値向上に最も資するものを都度選択して支出先を決定していく予定であります。
- 3 割当予定先との間で締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約には、当社による行使指定条項が定められておりますが、株価等によっては、当社が割当予定先に行使指定を行っても、十分な資金を調達できない場合もあります。したがって、市場における当社株価の動向等によりましては本新株予約権の全部又は一部が行使されない可能性を含んでおります。このように本新株予約権によって十分な資金を調達することができなかった場合には、別途の手段による資金調達の実施又は事業計画の見直しを行う可能性があります。なお、上記見直しを行った場合、その都度、東京証券取引所へ適時開示を行います。また、当社では各投資案件については当社の各部、投融資委員会、取締役会等で慎重に検討した上で実行されるため、本新株予約権で調達した資金の上記の支出の優先順位、及びの中での支出の優先順位については現時点で確定しておりませんが、本新株予約権の行使が予定どおりに進まなかった場合においては、資金調達した時点で当社グループの企業価値向上に最も資するものを都度選択して支出先を決定していく予定であります。

## 第2 【売出要項】

該当事項なし

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1 【割当予定先の状況】

##### a . 割当予定先の概要

名称	メリルリンチ日本証券株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 ティモシー・ラティモア
資本金	119,440百万円
事業の内容	金融商品取引業
主たる出資者及びその出資比率	メリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッド 100%

(注) 割当予定先の概要の欄は、平成27年3月19日現在のものです。

##### b . 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	なし
	割当予定先が保有している当社の株式の数	なし
人事関係	該当事項なし	
資金関係	該当事項なし	
技術関係	該当事項なし	
取引関係	当社は、平成26年3月4日に、メリルリンチ日本証券株式会社に対し、第12回新株予約権を第三者割当ての方法により割り当てております。	

(注) 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、平成27年3月19日現在のものです。

##### c . 割当予定先の選定理由

当社としては様々な資金調達先を検討して参りましたが、メリルリンチ日本証券より提案を受けた本スキームによる資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、株価動向及び資金需要動向に応じた機動的な新株発行による資金調達を達成したいという当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断しました。

当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも公募増資の提案を受けましたが、公募増資は現在の当社株式の価値からすると当社が必要とする規模の資金を調達するためには短期間において大幅な希薄化が起こり、当社のニーズに合致するものではありませんでした。

また、当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも本スキームに類似した資金調達方法の提案も受けました。その中で、メリルリンチ日本証券から提案を受け、本新株予約権の行使により取得する当社株式の売却方法として、メリルリンチ日本証券が有する機関投資家販売網やトレーディング機能等を活用して、株価に対する影響に配慮しつつ執行することを想定していることや、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券 (2) 新株予約権の内容等 (注)」欄第2項(本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容)に記載した商品性やメリルリンチ日本証券の過去の実績等を総合的に勘案して、メリルリンチ日本証券を割当予定先として選定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるメリルリンチ日本証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

## d. 割り当てようとする株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は14,700,000株です(但し、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券 (2) 新株予約権の内容等」の「新株予約権の目的となる株式の数」の欄に記載のとおり、調整されることがあります。)

## e. 株券等の保有方針

本新株予約権について、当社とメリルリンチ日本証券との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨の報告を受けております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、メリルリンチ日本証券と締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約において、原則として、単一暦月中にMSCB等の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(メリルリンチ日本証券が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。)を講じる予定です。

## f. 払込みに要する資金等の状況

割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の報告を受けており、割当予定先の平成26年3月期の事業概要に含まれる貸借対照表からも、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることが確認できております。また、割当予定先から、発行決議日現在においても本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の説明を口頭で受けていることから、当社としてかかる払込み及び行使に支障はないと判断しております。

## g. 割当予定先の実態

割当予定先であるメリルリンチ日本証券は、その親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所及び東京証券取引所に上場されております。メリルリンチ日本証券は金融商品取引業者としての登録を行い、また日本証券業協会をはじめとする日本国内の協会等に加盟しております。

割当予定先は、反社会的勢力の排除に関する基本方針を定め、かかる基本方針をホームページにおいて公表しております。また、当社は、割当予定先がかかる基本方針に基づき、反社会的勢力との関係遮断に関する組織的な対応を推進するための統括部署を設置する等、反社会的勢力排除のための取組みを行っていることを、割当予定先からのヒアリング等により確認しております。さらに、株式会社帝国データバンクの信用調査レポートの内容を確認する他、日経テレコンを利用して過去の新聞記事検索を行うとともに、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞込み、複合的に検索するなどの調査をしました。

上述を踏まえ、当社は、割当予定先及び割当予定先の役員が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

## 2 【株券等の譲渡制限】

本新株予約権には譲渡制限は付されていません。但し、割当予定先との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。

### 3 【発行条件に関する事項】

#### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社は、本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（東京都港区元赤坂1丁目1番8号、代表取締役 黒崎知岳。以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。当該機関は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の評価を実施しています。また、当該機関は、当社の株価、ボラティリティ、予定配当額、無リスク利率、当社株式の流動性等について評価基準日（平成27年3月19日）時点での市場環境を反映した前提を置いた上で、当社の権利行使行動及び割当予定先の権利行使行動に関する一定の前提条件（当社は行使指定可能期間中の任意の時点以降で、株価が指定可能行使価額水準以上であること等の当該第三者割当て契約に定められた諸条件を充足する場合に行使指定を行い、割当予定先の権利行使後もなお残存する新株予約権が存在する場合には当該行動を継続すること、当社の意思決定による新株予約権の取得が行われないこと、割当予定先は行使指定が行なわれた場合、出来高の一定割合（12.5%）の株数の範囲内でただちに権利行使を行うことを含みます。）を置き、新株予約権行使による株式処分コスト及び新株予約権の発行コストについて、他社の公募増資や新株予約権の発行事例に関する検討等を通じて、割当予定先が本新株予約権を行使する際に、当社がその時点で公募増資等を実施したならば負担するであろうコストと同水準の割当予定先に対するコストの発生を仮定して評価を実施しました。当社は、当該機関が上記前提条件をもとに算定した評価額レンジを参考として、当該評価額レンジの下限を下回らない範囲で、本新株予約権1個の払込金額を金120円としました。

また、本新株予約権の当初行使価額は、当該発行に係る取締役会決議日の前日（平成27年3月19日）の当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額としており、その後の行使価額も、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されるものの、その価額は下限行使価額である130円を下回ることはありません。そのため、本新株予約権の行使価額は、最近6ヶ月間及び発行決議日前日の当社株価と比べて過度に低い水準となることはなく、かかる行使価額に照らしても、本新株予約権の払込金額は適正な価額であると考えております。

当社監査役全員（うち社外監査役2名）も、赤坂国際会計は、当社と顧問契約関係になく、当社経営陣から独立していると認められること、割当予定先からも独立した立場で評価を行っていること、本新株予約権の価格算定方法は市場慣行に従った一般的な方法であり、赤坂国際会計は本新株予約権の評価額に影響を及ぼす可能性のある前提条件をその評価の基礎としていること等から、評価額は適正かつ妥当な価額と思われ、その評価額を上回る払込金額を決定していることより、本新株予約権の払込金額は、割当予定先に特に有利でなく適法であると判断しております。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

今回の資金調達により、平成26年9月30日現在の総議決権数1,471,953個に対して最大9.99%の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券 (2)新株予約権の内容等(注)」欄第1項（本新株予約権の発行により資金調達をしようとする理由）の欄に記載のとおり、今後収益の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると当社は判断しました。

なお、新株予約権の目的である当社普通株式数の合計14,700,000株に対し、当社株式の過去6ヶ月間における1日当たり平均出来高は24,534,977株であり、一定の流動性を有していること、本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロール可能であり、かつ 当社の判断により新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

### 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項なし



## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	20,095,500	13.65	20,095,500	12.41
メリルリンチ日本証券 株式会社	東京都中央区日本橋1 - 4 - 1	0	0.00	14,700,000	9.08
藤井 優子	東京都世田谷区	5,201,400	3.53	5,201,400	3.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場 町1 - 2 - 10	3,872,600	2.63	3,872,600	2.39
テンダネスファンドT 投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門2 - 7 - 16 エグゼクティブタワー虎 ノ門304	3,749,100	2.55	3,749,100	2.32
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4 - 12 - 3	1,998,600	1.36	1,998,600	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	1,733,100	1.18	1,733,100	1.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	1,700,800	1.16	1,700,800	1.05
青島 正章	東京都渋谷区	1,691,000	1.15	1,691,000	1.04
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	1,535,000	1.04	1,535,000	0.95
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 9 - 1	1,533,000	1.04	1,533,000	0.95
計		43,110,100	29.29	57,810,100	35.71

(注) 1 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成26年9月30日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、「総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出に用いた総議決権数に本新株予約権の目的である株式に係る議決権の数を加えた数で除して算出しております。

3 割当予定先であるメリルリンチ日本証券の「割当後の所有株式数」は、割当予定先が、本新株予約権の行使により取得する当社株式をすべて保有した場合の数となります。別記「1 割当予定先の状況 e. 株券等の保有方針」欄に記載のとおり、割当予定先は本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておりません。

## 6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項なし

## 7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項なし

## 8 【その他参考になる事項】

該当事項なし

## 第4 【その他の記載事項】

該当事項なし

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

### 第1 【公開買付けの概要】

該当事項なし

### 第2 【統合財務情報】

該当事項なし

### 第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項なし

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第20期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月24日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第21期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本届出書提出日(平成27年3月20日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本届出書提出日(平成27年3月20日)現在において変更の必要はないと判断しております。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

フィンテック グローバル株式会社  
(東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 第五部 【特別情報】

### 第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし